

第83期 第2四半期累計期間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日

証券コード: 6706

 電気興業株式会社

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

第83期第2四半期累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長

進藤 秀一



当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、世界的な金融危機や原材料価格の高騰に伴う企業収益の悪化、消費の減少等により、景気後退の様相が強まってきております。

当社グループが関係しております情報通信関連業界につきましては、移動通信関連、放送関連ともに高い水準の設備投資需要が継続しておりますが、高周波応用機器業界におきましては、自動車関連業界等に減速感が広がってきていることから、設備投資需要は減少の兆しを見せはじめております。いずれの業界においても価格競争は激化しており、依然として受注をめぐる企業間の競争は厳しいものがあります。

このような情勢の中で、積極的な営業活動と原価低減活動の推進の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績といたしましては、受注高は前年同期比7.8%増の318億9千7百万円、売上高につきましても前年同期比5.7%増の271億2千8百万円となりました。利益の面では、経常利益は前年同期比18.0%増の26億8百万円、純利益につきましても前年同期比15.7%増の14億4千5百万円となりました。

利益還元に関する基本方針

当社は、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項と位置づけており、当期の配当政策につきましても、経営環境等を勘案し、単体

当期純利益の90%を目処に配当させていただく予定となっております。当中間配当金につきましては予定通り前年中間期同様の1株につき6円とさせていただくこととし、支払開始日を12月4日とさせていただきます。また、内部留保金につきましては既存事業の活性化投資や将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として、有効活用する所存であります。

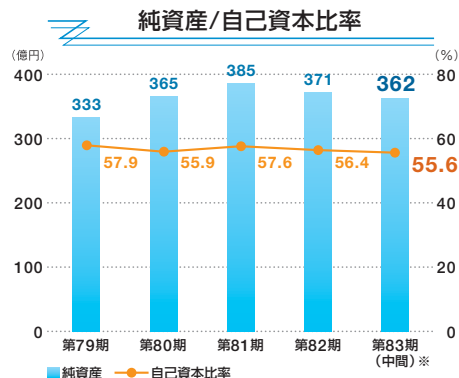
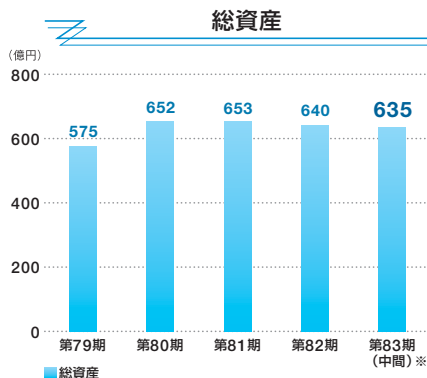
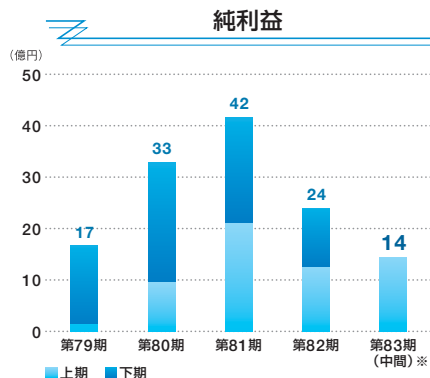
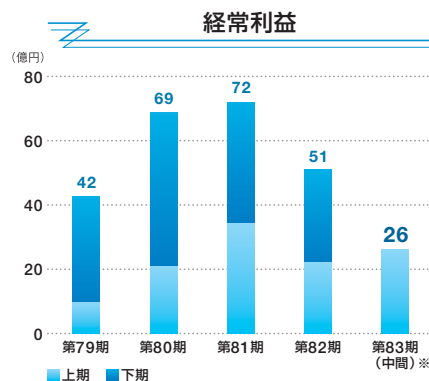
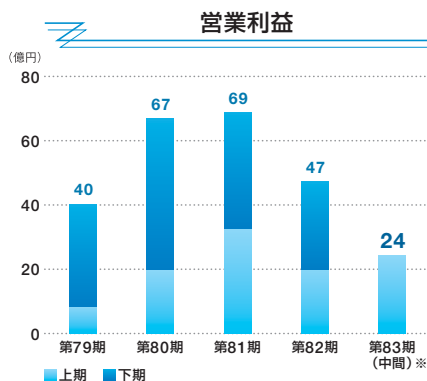
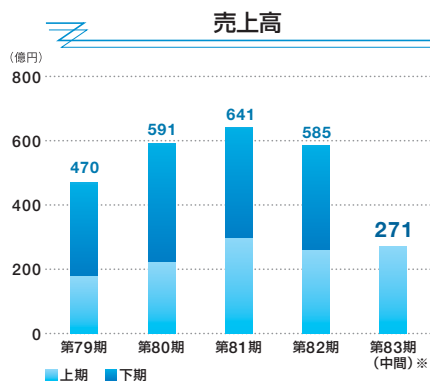
今後の展望

今後の日本経済は世界的な金融危機が实体经济へ波及し、景気に対する見通しは一層厳しくなることが予想されており、当社を取り巻く経営環境としても予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような状況においても、当社グループといたしましては、既存事業にとどまらない積極的な営業展開や原価低減活動の推進を通じて業績の向上を目指し、次世代を見据えた研究開発や新しい需要の開拓にも取り組み、競争力の向上を図ってまいります。また、企業の社会的責任を果たすべく、企業行動憲章を遵守し、内部統制制度の充実と定着を図り、同時に安全品質管理体制のさらなる向上を図ります。このように、株主様をはじめとした全てのステークホルダーの皆様にご満足いただくという全体目標を達成するために、一層の経営努力をしまる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

連結業績ハイライト



※ (中間)には、第2四半期累計期間の数字を掲載しております。

売上高 **271** 億円 (+5.7%)

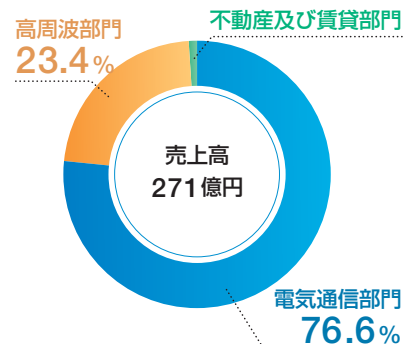
営業利益 **24** 億円 (+22.6%)

経常利益 **26** 億円 (+18.0%)

純利益 **14** 億円 (+15.7%)

()内は前年同期比

売上高構成比 (連結)



売上高 271億円

76.6% (208億円)

23.4% (64億円)

電気通信部門

主な事業内容

- ◆ 極超短波、超短波、短波、中波、長波等各種アンテナの設計、製造、建設、販売
- ◆ 鉄塔、反射板の設計、製造、建設、販売
- ◆ 共聴(CATV)機器の設計、製造、販売及び同システムの設計、施工
- ◆ 各種民生無線機器の設計、製造、販売

事業セグメントと主要業務

- 移動通信 : 携帯電話等の通信用基地局の整備
 放送 : 地上デジタル放送のための親局、中継局等の建設
 固定無線 : 官公庁向けの防災無線網の整備等
 有線放送 : CATVのシステム設計、施工、保守管理及び電波障害調査や改善工事



デジタル放送用中継基地局



移動通信基地局

高周波部門

主な事業内容

- ◆ 高周波誘導加熱装置、半導体製造プラズマ発生用高周波電源装置、核融合プラズマ加熱用高周波電源装置の設計、製造、販売
- ◆ 各種真空炉の設計、製造、販売
- ◆ 高周波焼入受託加工

事業セグメントと主要業務

- 誘導加熱装置 : 自動車部品等の強化処理用各種誘導加熱装置の製造
 熱処理受託加工 : 自動車部品等の強化処理の受託(当社の誘導加熱装置を使用)

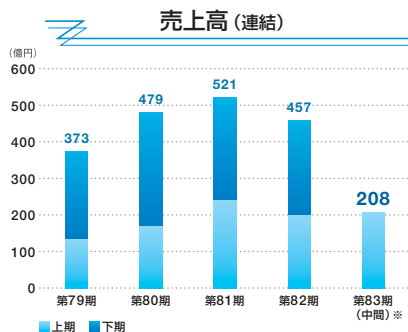


大型シャフト・チューブ焼入れ設備

不動産及び賃貸部門

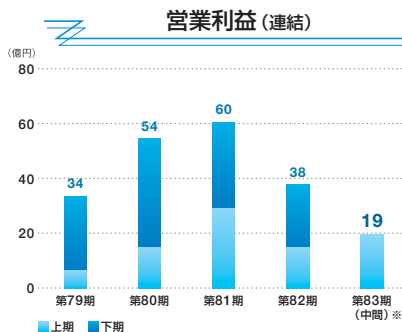
不動産及び賃貸部門においては、引き続き土地建物や鉄構製造装置、誘導加熱装置などを関係会社数社に賃貸しています。また、当期における不動産の売買及び仲介の実績はありませんでした。

電気通信部門

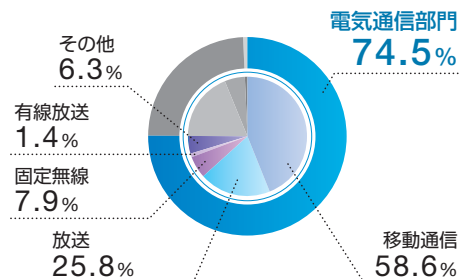


※ (中間) には、第2四半期累計期間の数字を掲載しております。

電気通信部門の連結売上高は、前年同期比5.1%増の207億6千万円となりました。主力事業である移動通信セグメントでは、アンテナ等の製品の納品に対する需要は旺盛であるものの、基地局の小型化に伴う鉄塔・工事の減少が継続しております。ただし、通信品質向上のための設備投資需要は高水準で推移しており、第3四半期以降のアンテナ納品が

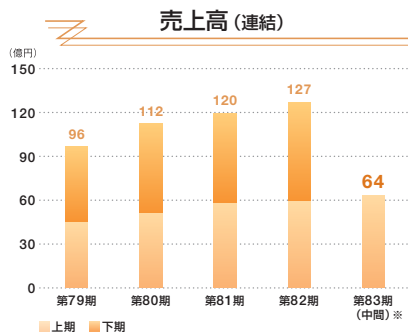


売上高構成比 (単体)



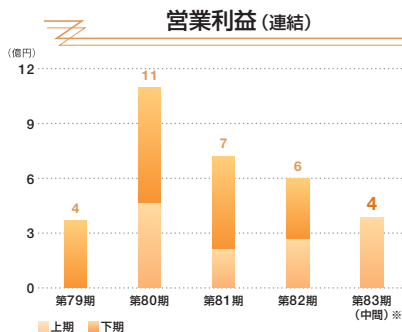
前倒して実施されたこともあり、前年同期比で増収を達成しております。放送セグメントについては、地上デジタル放送関連の設備投資需要が旺盛であったことから中継局建設が数多く行われ、前年同期を上回る高い水準となりました。有線放送セグメントは微減となりましたが、固定無線・その他セグメントは前年同期を上回る売上高となりました。

高周波部門



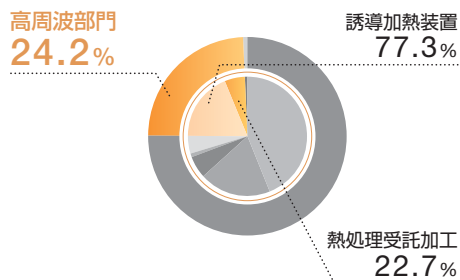
※ (中間) には、第2四半期累計期間の数字を掲載しております。

高周波部門の連結売上高は、前年同期比7.8%増の63億5千万円となりました。海外景気の悪化等の影響から、自動車関連業界等の設備投資需要は減少の兆しを見せ始めており、受注に対する環境は厳しい



・第79期上期は営業損失(△1百万円)となったため、表示していません。

売上高構成比 (単体)



ものがありましたが、当部門の誘導加熱装置に対する需要は当期間においては比較的堅調に推移しました。熱処理受託加工についても同様に事業環境に減速感が広がってきているものの、概ね堅調に推移いたしました。

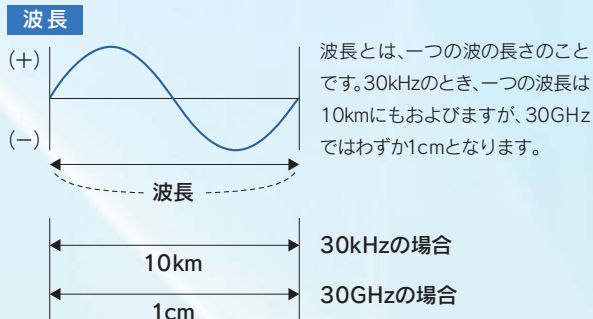
あらゆる周波数帯に対応できる技術力

今日、テレビやラジオなどの放送や携帯電話、衛星通信など、あらゆる通信分野に電波が使われています。電波は、電波法により周波数帯に応じた便宜的な区分がされています。当社の大きな特色の一つに「あらゆる周波数帯に対応できる技術力」が挙げられます。今回はこの特色についてClose Upいたします。

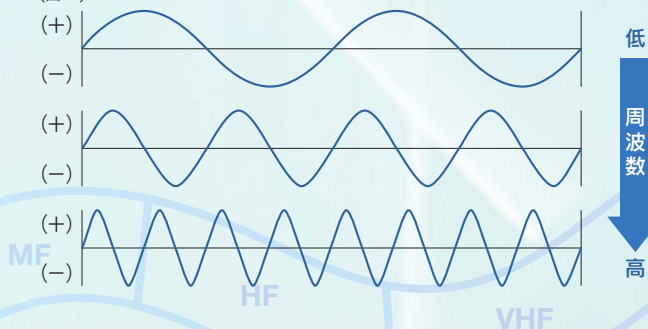
周波数とは

電波は光速(1秒間に約30万km=地球を約7周半)で進みます。周波数とは、電波が1秒間に、つまり約30万km進む間に何回の波があるかを示したもので(図-1参照)、ヘルツ(Hz)という単位で表されます。速度が一定なので、低い周波数では波長が長く、高い周波数ならば波長が短くなります(図-2参照)。

(図-1)



(図-2)



周波数による特徴

周波数が低い電波は遠くまで届く、障害物を回り込むといった特徴があります。一方、周波数が高い電波は直進性が高くなるために障害物を回り込みにくく、伝達範囲も狭くなりますが、代わりに伝えられる情報量は多くなります。この特性は光の特性によく似ています。実は光自体も電磁波の一種であり、周波数がずっと高くなると、区分が電波から光へと変わります。高速通信の代名詞のようにいわれる光回線も、光の周波数が非常に高いことがその理由です。電波についても同じことがいえ、周波数が高い方が多くの情報を送受信できます。

当社製品

当社は、電波の利用可能な全ての周波数帯それぞれに対応する製品を提供できます。全ての周波数帯に対応可能な万能アンテナは存在しないので、効率よく電波を利用するためには、周波数帯にマッチした専用アンテナが必要になります。また、利用される周波数帯や用途に応じた専用のカスタマイズのために、高い技術力と多くのノウハウが不可欠です。設立以来、半世紀を超える豊富なノウハウの蓄積と、たゆまぬ技術開発の成果により、当社のアンテナは様々な通信用途に利用され、お客様から高い評価を得ています。

一方、高周波部門においては誘導加熱装置という、鉄製の部品を強化するための機械を製造しています。製品はアンテナとは全く異なりますが、「電磁波をコアにした技術」という意味で親和性があります。高周波部門においては、主に5kHz~400kHz程度の周波数帯を利用しています。

(図-3)

(長い ← 波長 → 短い)

超長波 (VLF)	長波 (LF)	中波 (MF)	短波 (HF)	超短波 (VHF)	極超短波 (UHF)	マイクロ波 (SHF)	ミリ波 (EHF)
30kHz以下	30~300kHz	300~3000kHz	3~30MHz	30~300MHz	300~3000MHz	3~30GHz	30GHz以上



<ul style="list-style-type: none"> 超長波アンテナ 誘導加熱装置 	<ul style="list-style-type: none"> 標準電波送信アンテナ (電波時計) 誘導加熱装置 	<ul style="list-style-type: none"> 船舶・航空機用ビーコン アマチュア無線 AMラジオ放送アンテナ 誘導加熱装置 	<ul style="list-style-type: none"> 船舶・航空機無線 アマチュア無線 短波ラジオ放送アンテナ 	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線 警察無線 消防無線 VHFテレビ放送アンテナ 	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話基地局アンテナ 地上デジタル放送アンテナ WiMAX基地局アンテナ 	<ul style="list-style-type: none"> 衛星通信 衛星放送アンテナ 	<ul style="list-style-type: none"> レーダーアンテナ
---------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------



おおたかどや山標準電波送信所*



短波ラジオ放送アンテナ



WiMAX基地局アンテナ

時代のニーズに合致した製品を提供

電波の利用は、時代とともに変遷しています。黎明期の長波通信の時代からラジオ放送が主役の中波～短波の時代、アナログテレビ放送等の超短波の時代。現在は、携帯電話や地デジ放送等の極超短波(UHF帯)が身近な帯域でしょう。UHF帯は今後も引き続き利用が想定され、将来はより周波数が高いSHF帯やEHF帯の利用も進むと思われます。当社は技術開発を推し進め、将来も時代のニーズに合致した製品の提供を行ってまいります。

* 独立行政法人 情報通信研究機構 提供

高周波部門の周波数帯について

高周波部門で利用する周波数帯は、図-3の通り波長が長い＝周波数が低いにもかかわらず、「高周波」と呼ばれます。これは、周波数の高低を定める基準が分野によって異なるためです。ここでは、電波ではなく電気(交流電流)の周波数が基準になっています。日本国内では、東日本で50Hz、西日本で60Hzの電流が採用されています。点灯している白熱灯も、実は1秒間に100回～120回も点滅を繰り返しているのです。それに対して高周波部門で主に利用されている電流は、略号を用いなければ5,000Hz～400,000Hzとなり、電気の周波数としては文字通り「高周波」といえるのです。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

単位：百万円

科目	年度別 当第2四半期 連結会計 期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計 年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	46,138	46,418
現金及び預金	20,793	21,514
受取手形・完成工事未収入金等	14,783	16,400
未成工事支出金	4,001	1,832
その他のたな卸資産	5,497	5,637
繰延税金資産	684	621
その他	389	436
貸倒引当金	△ 10	△ 23
固定資産	17,409	17,558
有形固定資産	8,371	8,390
建物及び構築物	9,567	9,553
機械装置及び運搬具	7,280	7,366
土地	3,074	3,075
建設仮勘定	175	55
その他	4,743	4,630
減価償却累計額	△ 16,470	△ 16,291
無形固定資産	123	142
投資その他の資産	8,914	9,025
投資有価証券	4,205	4,699
長期貸付金	35	34
繰延税金資産	3,708	3,421
その他	1,156	1,054
貸倒引当金	△ 191	△ 183
資産合計	63,548	63,976

科目	年度別 当第2四半期 連結会計 期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計 年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	16,599	16,381
支払手形・工事未払金等	12,552	12,027
短期借入金	270	323
未払法人税等	1,249	1,585
繰延税金負債	1	—
未成工事受入金	141	35
完成工事補償引当金	120	105
製品保証引当金	128	142
賞与引当金	897	802
役員賞与引当金	—	177
工事損失引当金	17	21
その他	1,220	1,160
固定負債	10,772	10,448
長期借入金	130	130
退職給付引当金	9,977	9,698
役員退職慰労引当金	649	620
その他	15	—
負債合計	27,372	26,830
(純資産の部)		
株主資本	34,876	35,154
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,686	9,685
利益剰余金	17,136	17,399
自己株式	△ 720	△ 704
評価・換算差額等	427	900
その他有価証券評価差額金	408	700
繰延ヘッジ損益	△ 29	△ 18
為替換算調整勘定	48	218
少数株主持分	871	1,091
純資産合計	36,176	37,146
負債純資産合計	63,548	63,976

Point ① 売上高

移動通信、放送、高周波の主要3事業が堅調に推移したこと、移動通信のアンテナ納品が下期より前倒しされたことにより、売上高は前年同期比5.7%増の271億2千万円となりました。

Point ② 営業利益

売上高の増加に伴う増収効果に加え、量産効果ならびに原価低減活動をより一層推進した結果、利益率が改善されたことにより、営業利益は前年同期比22.6%増の24億1千万円となりました。

Point ③ 四半期純利益

特別利益および特別損失については大きな影響はありませんでした。営業利益が増加したことにより、当期純利益は前年同期比15.7%増の14億4千万円となりました。

四半期連結損益計算書

単位: 百万円

科目	年度別	当第2四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
① 売上高		27,128
完成工事高		8,090
製品売上高		19,030
設備賃貸収入		7
売上原価		21,946
完成工事原価		6,814
製品売上原価		15,126
設備賃貸原価		6
売上総利益		5,181
完成工事総利益		1,275
製品売上総利益		3,904
設備賃貸総利益		0
販売費及び一般管理費		2,767
② 営業利益		2,413
営業外収益		241
受取利息		44
受取配当金		66
その他		131
営業外費用		47
支払利息		10
為替差損		27
その他		8
経常利益		2,608
特別利益		44
固定資産売却益		3
貸倒引当金戻入額		12
製品保証引当金戻入額		14
その他		14
特別損失		165
固定資産売却損		0
固定資産除却損		24
たな卸資産処分損		112
貸倒引当金繰入額		7
その他		21
税金等調整前四半期純利益		2,487
法人税、住民税及び事業税		1,187
法人税等調整額		△ 142
少数株主損失(△)		△ 3
③ 四半期純利益		1,445

(ご参考) 前中間損益計算書 (要約)

単位: 百万円

科目	年度別	前中間 連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
売上高		25,675
売上原価		20,976
売上総利益		4,698
販売費及び一般管理費		2,729
営業利益		1,968
営業外収益		261
営業外費用		18
経常利益		2,211
特別利益		26
特別損失		133
税金等調整前中間純利益		2,104
法人税、住民税及び事業税		836
法人税等調整額		△ 19
少数株主利益		38
中間純利益		1,249

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

単位: 百万円

科目	年度別	当第2四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 778
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,816
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 1,016
現金及び現金同等物の期首残高		20,476
現金及び現金同等物の四半期末残高		19,460

※当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する適用指針」を適用しております。

当四半期と用語・表現などは異なっておりますが、比較のため、前年同期の要約連結損益計算書を「ご参考」として掲載しております。

単体財務諸表

四半期貸借対照表

単位: 百万円

科目	年度別 当第2四半期 会計期間末 (平成20年 9月30日現在)	科目	年度別 当第2四半期 会計期間末 (平成20年 9月30日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	37,257	流動負債	14,053
現金及び預金	16,289	支払手形・	
受取手形・		工事未払金等	11,001
完成工事未収入金等	13,316	短期借入金	0
未成工事支出金	3,061	未払法人税等	1,094
その他のたな卸資産	3,853	未成工事受入金	97
繰延税金資産	522	完成工事補償引当金	119
その他	215	製品保証引当金	128
貸倒引当金	△ 1	賞与引当金	662
		役員賞与引当金	—
固定資産	16,050	工事損失引当金	17
		その他	932
有形固定資産	7,269	固定負債	6,973
建物及び構築物	8,145	長期借入金	130
機械及び運搬具	5,289	退職給付引当金	6,264
土地	2,578	役員退職慰労引当金	563
建設仮勘定	162	その他	15
その他	4,416	負債合計	21,027
減価償却累計額	△ 13,322	(純資産の部)	
無形固定資産	114	株主資本	31,899
		資本金	8,774
投資その他の資産	8,666	資本剰余金	9,686
投資有価証券	4,458	利益剰余金	14,158
長期貸付金	33	自己株式	△ 720
繰延税金資産	3,275	評価・換算差額等	381
その他	1,057	その他有価証券評価差額金	410
貸倒引当金	△ 158	繰延ヘッジ損益	△ 28
資産合計	53,308	純資産合計	32,281
		負債純資産合計	53,308

四半期損益計算書

単位: 百万円

科目	年度別 当第2四半期 累計期間 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)
売上高	24,717
完成工事高	7,083
製品売上高	17,299
設備賃貸収入	334
売上原価	20,374
完成工事原価	6,158
製品売上原価	14,022
設備賃貸原価	193
売上総利益	4,343
完成工事総利益	924
製品売上総利益	3,277
設備賃貸総利益	141
販売費及び一般管理費	2,157
営業利益	2,185
営業外収益	218
受取利息	30
受取配当金	117
その他	71
営業外費用	43
支払利息	8
為替差損	27
その他	8
経常利益	2,361
特別利益	35
固定資産売却益	3
投資有価証券売却益	8
貸倒引当金戻入額	9
その他	14
特別損失	163
固定資産売却損	0
固定資産除却損	22
たな卸資産処分損	112
貸倒引当金繰入額	7
その他	21
税金等調整前四半期純利益	2,233
法人税、住民税	
及び事業税	1,028
法人税等調整額	△ 118
四半期純利益	1,322

会社情報 (平成20年9月30日現在)

■ 会社概要

商号 電気興業株式会社 [証券コード: 6706]
本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(新東京ビル)
設立 昭和25年6月1日 資本金 87億7,478万円
従業員数 697名

■ 取締役及び監査役

代表取締役会長	萩原 梓郎	取締役	山口 雅巳
代表取締役副会長	松沢 幹夫		島田 紀彦
代表取締役社長	進藤 秀一		鈴木 惇郎
専務取締役	藤咲 孝		萩原 潤一
常務取締役	三島 発	常勤監査役	太田 洋光
	湯沢 孝美		森 吉光
		監査役	安齋 英明
			大西 正利
			小林 祥二

■ 事業所

【電気通信部門】
川越事業所/川越工場/鹿沼工場/えびのテクノセンター

【高周波部門】

厚木工場

【支店】

北海道支店/仙台支店/名古屋支店/大阪支店/
北陸出張所/中四国支店/四国営業所/高松出張所/
西部支店/沖縄営業所/久留米出張所/南九州出張所

■ 連結子会社

株式会社デンコー
株式会社電興製作所
株式会社ディーケーシー
フコク電興株式会社

DKKシノタイエンジニアリング株式会社
デンコーテクノヒート株式会社
デンコーメタロジカルテクノロジー株式会社
高周波工業株式会社

Information

当社グループの企業行動憲章

当社はコーポレートガバナンス強化のため、従来の企業行動憲章を見直し、新たに「電気興業グループ 企業行動憲章」を制定しました。この「電気興業グループ 企業行動憲章」に従って事業活動に取り組むことにより、社会的役割と責任を果たし、持続的な社会の発展に貢献してまいります。

電気興業グループ 企業行動憲章

■ 新しい価値の創造

私たちは、電波とエネルギーに関する卓越した技術と実績を基に、安全、高品質な製品・サービスを提供します。

■ 公正な企業活動の徹底

私たちは、法令及び社会的規範を誠実に遵守し、公正・透明な取引を行い、自由な競争を徹底します。

■ 経営の透明性の確保

私たちは、株主をはじめ、広く社会に対し、企業情報を適時・適正に提供し、透明性の高い企業活動を行います。

■ 個性の尊重

私たちは、電気興業グループで働く全ての従業員の人格、個性を尊重し、自らの能力を発揮できる職場環境を整備します。

■ 環境への積極的な関与

私たちは、地球環境の重要性を認識し、積極的な環境保全の活動を行います。

■ 社会貢献への積極的な関与

私たちは、良識ある企業市民として、地域の文化、慣習を尊重し、積極的な社会貢献活動を行います。

■ 反社会的勢力との決別

私たちは、反社会的勢力および団体には毅然とした態度で対応し、一切関係を持ちません。

■ 安全・安心の確保

私たちは、企業活動における災害・事故の発生を防止し、従業員・取引先・地域社会の安全に努めます。

■ 情報の適切な管理

私たちは、企業活動において得られた情報については、適正に管理し保護します。

■ 国際ルールの遵守

私たちは、海外の事業においては国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重します。

日経IRフェアに出展しました

当社ではIR活動のテーマの一つに個人投資家の皆様との関係を築くことを掲げ、年2回、日本経済新聞社主催のIRフェアに出展し、代表取締役社長による説明会やブース出展などを通じて個人投資家の皆様との交流を図っております。

今回は2009年2月28日に六本木ホールにて開催される予定です。IRフェアにお越しの際は、是非とも当社ブースにお立ち寄りください。



当社ブースの様子

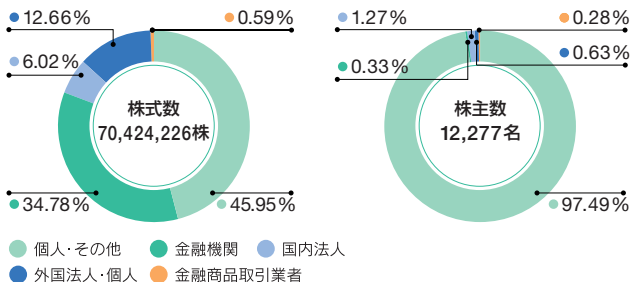
株式情報・株主メモ

株式情報 (平成20年9月30日現在)

株式の状況

1. 発行可能株式総数	280,000,000株
2. 発行済株式総数	70,424,226株
3. 株主数	12,277名

所有者別株式分布状況

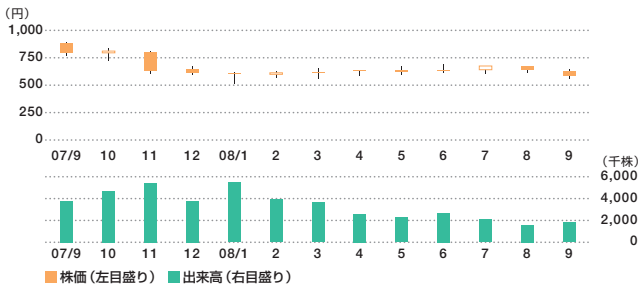


大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
スティーレルパートナーズ ジャパン		
ストラテジックファンド(オフショア) エルピー	6,500	9.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,929	7.00
株式会社損害保険ジャパン	2,617	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,348	3.33
萩原憲三	2,145	3.05
日本生命保険相互会社	2,118	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	1,760	2.50
第一生命保険相互会社	1,750	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,512	2.15

(注) 当社は、自己株式2,104千株(株主名簿上は、当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株含まれております。)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

株価及び出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.denkikogyo.co.jp/info.html 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

株券電子化実施後の手続のお申出先について

* 平成21年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券は全て無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

- 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
- 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様:お取引証券会社等
 - 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様:特別口座を開設する口座管理機関
(上記株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社が特別口座管理機関となる予定です。)
 なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受け付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日(月曜日)からとなりますのでご了承ください。

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱について

- * 株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。
- 単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日(木曜日)から平成21年1月4日(日曜日)(実質平成20年12月30日(火曜日))までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日(月曜日)とさせていただきます(買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。)。また、平成21年1月5日(月曜日)から平成21年1月25日(日曜日)までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
 - 単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日(金曜日)から平成21年1月25日(日曜日)までの間、受付を停止します。
- なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しまして、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

- * 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、上記株主名簿管理人のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。
- フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



本報告書は、環境保全のため、再生紙を使用し、「大豆油インキ」で印刷しています。